

愛西市告示第218号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び愛西市財政状況の公表に関する条例（平成17年条例第50号）の規定により、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における市の財政状況を次のように公表する。

令和7年11月28日

愛西市長　日永貴章



財政状況目次

- 1 令和7年度の当初予算及び補正予算について
- 2 令和7年度の予算の執行状況について
- 3 市民の負担の状況について
- 4 市有財産及び市債、一時借入金現在高について
- 5 令和6年度の決算について
- 6 愛西市水道事業の業務状況について
- 7 愛西市下水道事業の業務状況について

まえがき

本市の財政状況につきましては、1年を2期に分けて公表しておりますが、今回は、令和7年度の上半期として、令和7年度当初予算から9月までの補正予算、執行状況及び財産の状況等について申し述べ、市民の皆様に市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政に積極的なご協力をお願いするものです。

1 令和7年度の当初予算及び補正予算について

令和7年度の当初予算は、第1表のとおりです。また、6月定例議会、9月定例議会における各会計の補正予算の状況は、第2表のとおり、一般会計の款別補正予算状況は、第3表のとおりです。

第1表 令和7年度予算規模の状況

(単位：千円)

会 計	区 分	当 初 予 算 額
一 般 会 計		29,006,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,231,818
事 業 勘 定		6,152,850
直 営 診 療 施 設 勘 定		78,968
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,429,751
介 護 保 険 特 別 会 計		6,339,638
合 計		43,007,207

※繰越額を含まない。

第2表 令和7年度予算の補正状況(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

会 計 区 分	当 初 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月 末 予 算 現 額
一 般 会 計	29,006,000	521,839	91,109	29,618,948
国 民 健 康 保 险 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	6,152,850		18,478	6,171,328
国 民 健 康 保 险 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	78,968			78,968
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,429,751		9,400	1,439,151
介 護 保 险 特 別 会 計 (保 险 事 業 勘 定)	6,339,638	1,474	59,186	6,400,298
合 計	43,007,207	523,313	178,173	43,708,693

※繰越額を含まない。

第3表 令和7年度一般会計予算の補正状況(令和7年9月30日現在)

<歳入>

(単位:千円)

款	当 初 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月 末 予 算 現 額
市 税	7,840,588			7,840,588
地 方 譲 与 税	281,475			281,475
利 子 割 交 付 金	4,900			4,900
配 当 割 交 付 金	56,000			56,000
株式等譲渡所得割交付金	64,000			64,000
法 人 事 業 税 交 付 金	110,000			110,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000			1,500,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1			1
環 境 性 能 割 交 付 金	90,000			90,000
地 方 特 例 交 付 金	47,000			47,000
地 方 交 付 税	5,800,000			5,800,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000			7,000
分 担 金 及 び 負 担 金	349,760	△ 31,422	18,666	337,004
使 用 料 及 び 手 数 料	206,227			206,227
国 庫 支 出 金	4,916,774	295,907	19,304	5,231,985
県 支 出 金	2,416,018	23,503	7,330	2,446,851
財 産 収 入	109,767			109,767
寄 附 金	200,000			200,000
繰 入 金	2,646,163	46,651	1,536	2,694,350
繰 越 金	100,000			100,000
諸 収 入	395,327		22,173	417,500
市 債	1,865,000	187,200	22,100	2,074,300
合 計	29,006,000	521,839	91,109	29,618,948

※繰越額を含まない。

＜歳出＞

(単位 : 千円)

款	当 初 予 算 額	6 月 補 正 額	9 月 補 正 額	9 月 予 算 現 額
予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	現 額
議 会 費	215,492			215,492
総 務 費	3,370,847	279,499	8,468	3,658,814
民 生 費	13,133,766	4,362	32,029	13,170,157
衛 生 費	1,951,540	59,184		2,010,724
労 働 費	6,035			6,035
農 林 水 産 業 費	1,813,633	25,710		1,839,343
商 工 費	113,050			113,050
土 木 費	2,709,117	138,270		2,847,387
消 防 費	1,202,980			1,202,980
教 育 費	2,427,628	14,814	50,612	2,493,054
公 債 費	2,041,912			2,041,912
予 備 費	20,000			20,000
合 計	29,006,000	521,839	91,109	29,618,948

※繰越額、流充用額を含まない。

2 令和7年度予算の執行状況について

前項で述べました予算に基づく令和7年9月30日現在の執行状況を表したもののが、第4表から第6表です。

第4表 令和7年度一般会計予算執行状況(令和7年9月30日現在)

<歳入>

(単位:千円)

款	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 額 A-B	B / A (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A			
市 税	7,840,588		7,840,588	5,166,007	2,674,581	65.9
地 方 譲 与 税	281,475		281,475	81,978	199,497	29.1
利 子 割 交 付 金	4,900		4,900	5,379	△ 479	109.8
配 当 割 交 付 金	56,000		56,000	20,521	35,479	36.6
株式等譲渡所得割交付金	64,000		64,000	0	64,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	110,000		110,000	70,339	39,661	63.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000		1,500,000	921,140	578,860	61.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0	1	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	90,000		90,000	28,277	61,723	31.4
地 方 特 例 交 付 金	47,000		47,000	64,117	△ 17,117	136.4
地 方 交 付 税	5,800,000		5,800,000	4,173,826	1,626,174	72.0
交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	3,398	3,602	48.5
分 担 金 及 び 負 担 金	337,004		337,004	49,576	287,428	14.7
使 用 料 及 び 手 数 料	206,227		206,227	97,371	108,856	47.2
国 庫 支 出 金	5,231,985	99,017	5,331,002	1,318,920	4,012,082	24.7
県 支 出 金	2,446,851		2,446,851	168,740	2,278,111	6.9
財 産 収 入	109,767		109,767	20,948	88,819	19.1
寄 附 金	200,000		200,000	37,953	162,047	19.0
繰 入 金	2,694,350		2,694,350	0	2,694,350	0.0
繰 越 金	100,000	36,438	136,438	1,174,593	△ 1,038,155	860.9
諸 収 入	417,500		417,500	89,017	328,483	21.3
市 債	2,074,300	684,900	2,759,200	0	2,759,200	0.0
合 計	29,618,948	820,355	30,439,303	13,492,100	16,947,203	44.3

<歳出>

(単位:千円)

款	予 算 現 額				支 出 額 B	差 引 額 A-B	B / A (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	流 充 用 額	計 A			
議 会 費	215,492			215,492	105,957	109,535	49.2
総 務 費	3,658,814	58,017	725	3,717,556	1,393,847	2,323,709	37.5
民 生 費	13,170,157			13,170,157	5,480,734	7,689,423	41.6
衛 生 費	2,010,724		374	2,011,098	860,798	1,150,300	42.8
労 働 費	6,035			6,035	4,010	2,025	66.4
農 林 水 産 業 費	1,839,343			1,839,343	606,153	1,233,190	33.0
商 工 費	113,050			113,050	92,117	20,933	81.5
土 木 費	2,847,387	699,528		3,546,915	1,293,513	2,253,402	36.5
消 防 費	1,202,980	62,810	1,965	1,267,755	509,534	758,221	40.2
教 育 費	2,493,054		636	2,493,690	981,583	1,512,107	39.4
公 債 費	2,041,912			2,041,912	1,027,700	1,014,212	50.3
予 備 費	20,000		△ 3,700	16,300	0	16,300	0.0
合 計	29,618,948	820,355	0	30,439,303	12,355,946	18,083,357	40.6

第5表 令和7年度特別会計予算執行状況(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

会計区分	予算現額 A	歳入			歳出		
		収入額 B	差引額 A-B	B/A (%)	支出額 C	差引額 A-C	C/A (%)
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,171,328	2,510,011	3,661,317	40.7	2,376,432	3,794,896	38.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	78,968	37,167	41,801	47.1	32,893	46,075	41.7
後期高齢者医療 特別会計	1,439,151	488,431	950,720	33.9	298,307	1,140,844	20.7
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	6,400,298	3,218,226	3,182,072	50.3	2,554,991	3,845,307	39.9
合計	14,089,745	6,253,835	7,835,910	44.4	5,262,623	8,827,122	37.4

※繰越額を含む。

第6表 令和7年度市税収納状況(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額	調定額 A	収入額 B	B / A (%)
市民税	3,481,700	3,694,270	1,789,990	48.5
個人分	3,221,000	3,520,608	1,630,025	46.3
法人分	260,700	173,662	159,965	92.1
固定資産税	3,840,887	4,021,260	3,049,781	75.8
固定資産税	3,827,000	4,007,373	3,035,894	75.8
国有資産等所在市町村交付金	13,887	13,887	13,887	100.0
軽自動車税	185,000	198,152	189,197	95.5
環境性能割	9,000	7,359	7,359	100.0
種別割	176,000	190,793	181,838	95.3
市たばこ税	333,001	165,449	137,038	82.8
合計	7,840,588	8,079,131	5,166,006	63.9

3 市民の負担の状況について

前項で述べました市税の収入額と令和7年9月30日現在の人口を基に算出した市民1人あたりの負担状況は、第7表のとおりです。

第7表 市民の負担状況(令和7年9月30日現在)

市税	5,166,006,484 円
人口	60,029 人
市民1人あたりの市税負担額	86,059 円

4 市有財産及び市債、一時借入金現在高について

市が保有している公有財産及び長期借入の令和7年9月30日現在の状況について
は、第8表及び第9表のとおりです。

これらの財産の取得並びに管理及び処分につきましては、その取扱いに万全を期し、
市民利益の追求と行政目的に沿うために、有効で適切な運用を心掛けています。

なお、資金繰りのために行う一時借入金は、令和7年9月30日現在においてありません。

第8表 市有財産(令和7年9月30日現在)※企業会計含む

財 産 区 分	数 量
土 地	1,077,826 m ²
建 物	220,736 m ²
預 託 金	54,000 千円
有 価 証 券 (株 券 等)	8,772 千円
基 金	17,158,994 千円
財 政 調 整 基 金	4,212,563 千円
減 債 基 金	773,987 千円
公 共 事 業 整 備 基 金	7,543,650 千円
地 域 福 祉 振 興 基 金	441,856 千円
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	22 千円
国民健康保険八開診療所運営準備基金	0 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	526,975 千円
農 業 集 落 排 水 事 業 等 基 金	236,547 千円
ふるさとづくり事業推進基金	160,827 千円
地域し尿処理施設維持管理事業基金	0 千円
地 域 づ く り 振 興 基 金	2,835,900 千円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	262,497 千円
市民協働まちづくり基金	150,606 千円
立田地域交流拠点施設整備基金	0 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,564 千円

第9表 市債借入先別現在高(令和7年9月30日現在)※企業会計除く

(単位:千円)

借入先	現在高	構成比(%)
財務省	7,540,416	49.3
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	71,766	0.5
三 菱 U F J 銀 行	496,675	3.2
百 五 銀 行	482,966	3.2
い ち い 信 用 金 庫	3,517,625	23.0
尾 西 信 用 金 庫	1,870,314	12.2
桑 名 三 重 信 用 金 庫	103,705	0.7
あ い ち 海 部 農 業 協 同 組 合	1,043,637	6.8
市 町 村 振 興 協 会	172,544	1.1
合 計	15,299,648	100.0

5 令和6年度の決算について

(1) 予算の執行状況

令和6年度予算執行状況については、前回の報告を踏まえて今回、その最終の姿として決算額を最終予算額と比較して報告します。

第10表 年度別予算執行状況

(単位：千円)

会 計 区 分	年 度	予 算 額	決 算 額			
			歳 入		歳 出	
			金 額	執 行 率 (%)	金 額	執 行 率 (%)
一 般 会 計	令 和 6 年 度	30,997,575	30,023,392	96.9	28,848,799	93.1
	令 和 5 年 度	28,162,654	27,228,620	96.7	26,100,795	92.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 (事 業 勘 定)	令 和 6 年 度	6,462,161	6,162,412	95.4	6,131,557
		令 和 5 年 度	6,415,842	6,378,699	99.4	6,323,953
	国 民 健 康 保 險 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	令 和 6 年 度	102,881	85,038	82.7	78,874
		令 和 5 年 度	126,487	111,433	88.1	104,714
	後 期 高 齢 者 医 療	令 和 6 年 度	1,304,101	1,279,587	98.1	1,272,255
		令 和 5 年 度	1,182,375	1,131,947	95.7	1,119,053
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	令 和 6 年 度	6,398,086	6,353,727	99.3	6,188,048
		令 和 5 年 度	6,175,468	6,174,434	100.0	6,044,697

(2) 決算収支の状況

令和6年度の一般会計の決算状況については、第11表のとおりです。令和5年度と比較しますと、歳入総額で10.3%の増、歳出総額で10.5%の増となりました。

第11表 一般会計年度別決算状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額	30,023,392	27,228,620
歳出総額	28,848,799	26,100,795
歳入歳出差引額	1,174,593	1,127,825
翌年度へ繰り越すべき財源	36,438	63,728
実質収支	1,138,155	1,064,097
単年度収支	74,058	△ 3,671
積立金	815,357	566,843
繰上償還	0	0
積立金取崩し額	1,976,877	914,911
実質単年度収支	△ 1,087,462	△ 351,739

(3)財政構造

財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために、いろいろな見方がありますが、ただ単に財政が堅実であり、収支の均衡がとれているだけではなく、その財政構造が経済の変動や行政需要の変化に即応しうるような弾力性があり、住民生活の向上や地域の発展に即応しうるような適正な水準が確保されなければなりません。

①歳入（第12表参照）

まず歳入を自主財源と依存財源に分けてみます。自主財源とは、地方公共団体が自主的に財源確保を行うもので、市税、使用料、手数料、財産収入、寄附金等があります。また依存財源とは、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいい、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等があります。したがって、歳入決算の中で自主財源の占める割合が高いほど財政運営に弾力性が出てきます。

令和6年度と令和5年度を比較しますと、自主財源は9.6%の増となり、主な要因は、財政調整基金繰入金の増などによる繰入金の増（前年度比1,312百万円増）によるものです。

一方、国・県支出金、地方交付税、市債などの依存財源は、前年度比10.7%の増となっています。主な要因は、道の駅再整備事業、道の駅周辺整備事業に対する借入などによる市債の増（前年度比677百万円増）によるものです。

今後も「持続可能な財政運営」を実現するため、自主財源である市税、使用料、手数料の堅実な確保、財産の効率的運用による収入増を図るなど、将来の行政運営をより健全なものとすることに努める必要があります。

第12表 普通会計 歳入決算内容

(単位:千円)

区分	科目	令和6年度		令和5年度	
		令和6年 度 金額	構成比 (%)	令和5年 度 金額	構成比 (%)
自 主 財 源	市 税	7,753,697	25.8	7,889,267	29.0
	分担金及び負担金	176,608	0.6	178,852	0.7
	使用料及び手数料	180,343	0.6	179,396	0.7
	財産収入	130,285	0.4	208,238	0.8
	寄附金	131,943	0.4	135,476	0.5
	繰入金	2,697,493	9.0	1,385,515	5.1
	繰越金	1,127,825	3.8	1,140,625	4.2
	諸収入	500,912	1.7	465,384	1.7
	小計	12,699,106	42.3	11,582,753	42.7
依 存 財 源	地方譲与税	291,444	1.0	292,796	1.1
	利子割交付金	4,758	0.0	3,539	0.0
	配当割交付金	97,480	0.3	73,310	0.3
	株式等譲渡所得割付金	129,306	0.4	75,213	0.3
	地方消費税交付金	1,473,270	4.9	1,401,889	5.1
	自動車取得税交付金	4,313	0.0	581	0.0
	自動車税環境性能割付金	84,082	0.3	72,701	0.3
	法人事業税交付金	179,523	0.6	135,324	0.5
	地方特例交付金	352,082	1.2	69,668	0.2
	地方交付税	6,089,014	20.3	5,808,139	21.3
	交通安全対策特別交付金	6,622	0.0	6,701	0.0
	国庫支出金	4,501,532	15.0	4,365,284	16.0
	県支出金	2,032,661	6.8	1,939,916	7.1
	市債	2,078,200	6.9	1,400,806	5.1
	小計	17,324,287	57.7	15,645,867	57.3
合計		30,023,393	100.0	27,228,620	100.0

②歳出

歳出経費の構造を性質別と目的別から見てみます。

a 性質別歳出内訳（第13表）

義務的経費は、市が存在する限り経常的に支出される経費で財政運営にきわめて重要です。人件費は義務的色彩が強く、その節減のために、仮に人員削減を行っても昇給・ベース改定等による自然増があり、人事院勧告によるベースダウンがない限り増してくるものです。扶助費は、児童手当、生活保護費・障害者支援の社会福祉費、児童生徒の就学援助費などであり、1つの地方公共団体のみでは、これらの経費を減少させることは難しいと思われます。また、公債費は、地方債の元利償還金と一時借入金利子からなり、借入債務の返済に関する経費のことで、この公債費の増加による財政の硬直化にも、特に注意を払わなければなりません。

一方、任意的経費のうち普通建設事業費は、積極的な行政サービス水準の向上を図るために資するものです。しかし、その実施にあたっては、多くの一般財源が必要となり、財政の健全化を図りながら、着実に推し進めなければなりません。

第13表を総合的に見ますと、前年度比10.5%の増となっています。このうち義務的経費は前年度比3.7%の増となっており、任意的経費は前年度比17.2%の増となっています。主な原因は、道の駅再整備事業及び道の駅周辺整備事業による普通建設事業費の増（前年度比1,117百万円増）などです。

b 目的別歳出内訳（第14表）

第14表において目的別に見ますと、民生費において、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、低所得世帯支援給付事業などにより14.4%の増（1,619百万円の増）、農林水産業費において道の駅再整備事業などにより68.9%の増（790百万円の増）、土木費において、道の駅周辺整備事業などにより15.5%の増（316百万円の増）、教育費において小中学校給食室及び中学校体育館の空調設備整備工事などにより5.0%の増（117百万円の増）となっています。

第13表 普通会計 性質別歳出決算内訳

(単位:千円)

区分	科目	令和6年度		令和5年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
義務的経費	人件費	4,139,167	14.3	3,864,492	14.8
	扶助費	7,189,599	24.9	6,878,050	26.4
	公債費	2,077,369	7.2	2,180,335	8.4
	小計	13,406,135	46.4	12,922,877	49.6
任意的経費	物件費	4,506,620	15.6	4,229,260	16.2
	維持補修費	69,709	0.2	57,713	0.2
	補助費等	3,019,895	10.5	2,771,278	10.6
	積立金	1,289,132	4.5	846,305	3.2
	投資及び出資金 ・貸付金	44,000	0.2	44,000	0.2
	繰出金	2,783,584	9.7	2,616,645	10.0
	普通建設事業費	3,729,724	12.9	2,612,717	10.0
	小計	15,442,664	53.6	13,177,918	50.4
合計		28,848,799	100.0	26,100,795	100.0

第14表 普通会計 目的別決算額の構成

科 目	令和6年 度		令和5年 度		(単位:千円)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
議会費	204,284	0.7	203,209	0.8	
総務費	3,846,313	13.3	3,192,830	12.2	
民生費	12,862,852	44.6	11,243,661	43.1	
衛生費	1,912,685	6.6	2,114,951	8.1	
労働費	4,035	0.0	4,035	0.0	
農林水産業費	1,936,295	6.7	1,146,587	4.4	
商工費	108,521	0.4	157,993	0.6	
土木費	2,352,225	8.2	2,035,734	7.8	
消防費	1,067,067	3.7	1,461,433	5.6	
教育費	2,477,153	8.6	2,360,027	9.0	
公債費	2,077,369	7.2	2,180,335	8.4	
合計	28,848,799	100.0	26,100,795	100.0	

(4) 市税について(第15表)

令和6年度の各税目における前年度比は、市民税の個人分は5.3%の減、法人分は15.1%の増、固定資産税は0.1%の減、軽自動車税は4.0%の増、また、市たばこ税は2.5%の減となっております。全体で見ますと、前年度比1.7%の減となっております。

第15表 市税年度別決算内訳

(単位：千円)

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		金 額	収 納 率 (%)	金 額	収 納 率 (%)
市 民 税	個 人 分	3,058,978	97.7	3,230,870	97.8
	法 人 分	302,926	98.5	263,093	98.3
固 定 資 産 税		3,868,390	97.5	3,871,037	97.6
軽 自 動 車 税		193,733	97.3	186,203	97.2
市 た ば こ 税		329,670	100.0	338,064	100.0
合 計		7,753,697	97.7	7,889,267	97.8

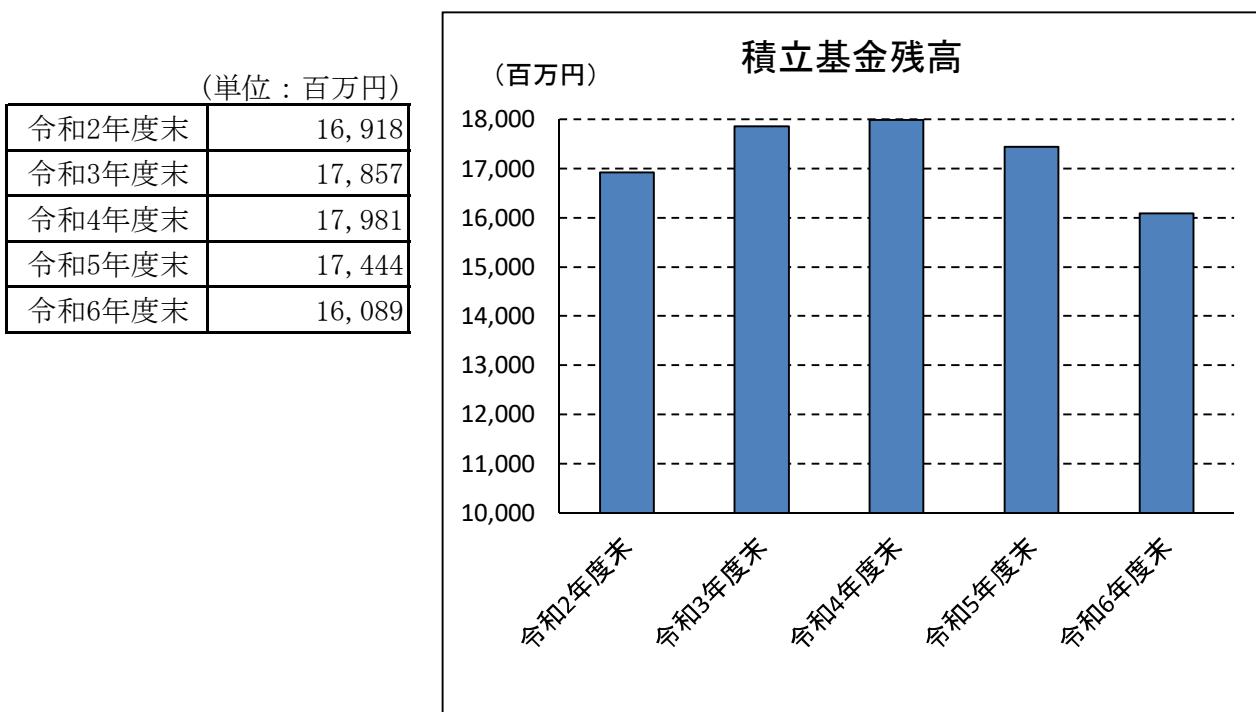
(5) 普通会計分のまとめ

令和6年度決算は、実質収支額1,138,155,255千円(前年度比7.0%増)となりました。積立基金残高(第16表)は、令和6年度末で16,089百万円であり、前年度末に比べ1,355百万円の減となりました。一方、地方債残高(第17表)は、令和5年度末で16,291百万円であり、前年度末と比べ56百万円の増となっております。

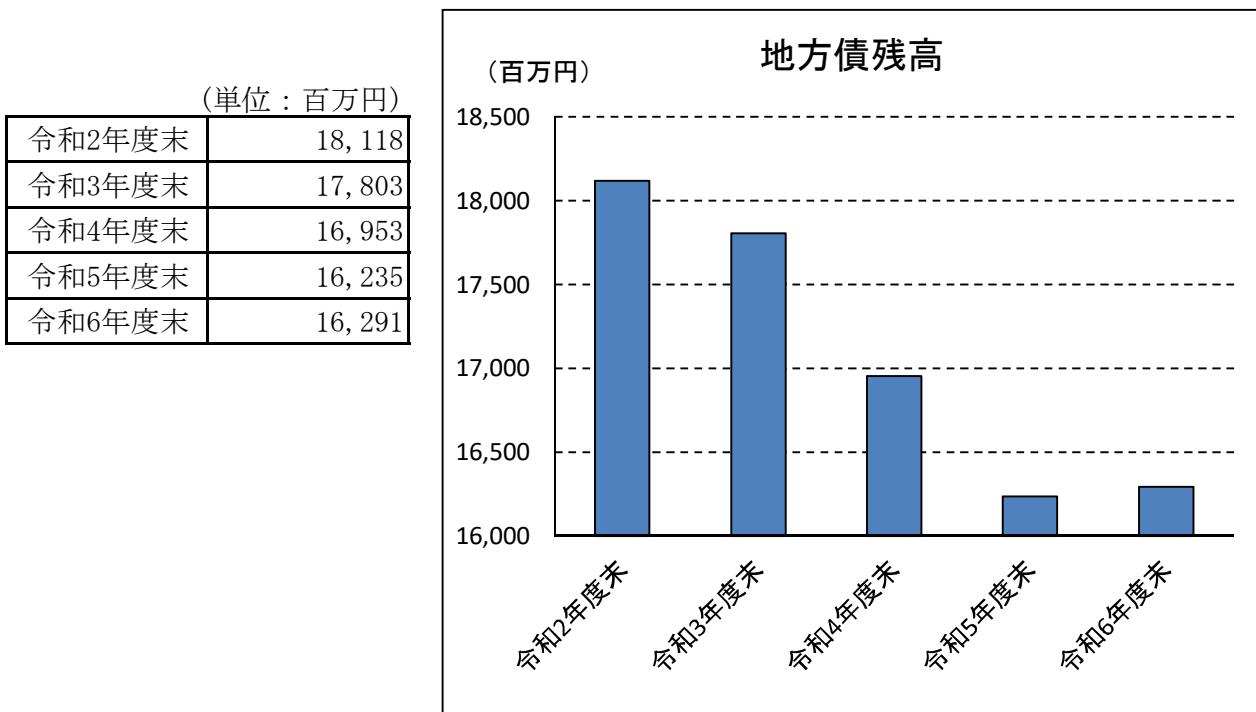
また、財政構造の硬直度を示す経常収支比率(第18表)は、令和6年度において94.9%であり、前年度に比べ0.5%増加しました。

こうした状況下にあって、今後も財政健全化を推進しつつ、市民ニーズに応えていくことが行政課題であり、努力すべきところであります。

第16表 積立基金残高(定額運用基金除く。)

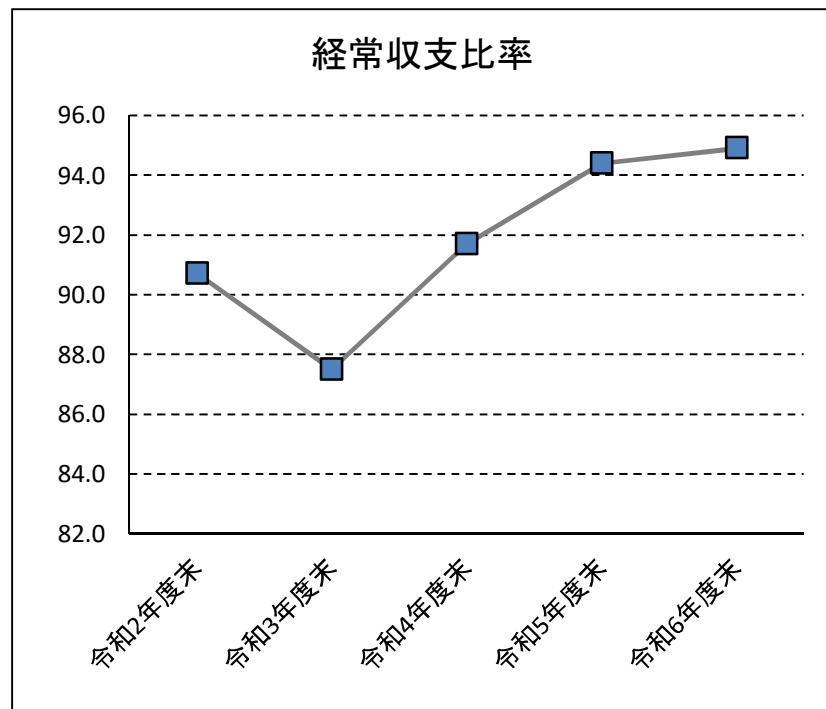


第17表 地方債残高



第18表 経常収支比率

令和2年度末	90.7
令和3年度末	87.5
令和4年度末	91.7
令和5年度末	94.4
令和6年度末	94.9



(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算の状況(第19表)

国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算状況は、歳入6,162,412千円、歳出6,131,557千円となっております。

第19表 国民健康保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
國 民 健 康 保 険 稅	1,230,799	1,134,964	総 務 費	95,609	86,234
県 支 出 金	4,133,577	4,460,088	保 険 紿 付 費	4,047,216	4,335,861
財 産 収 入	0	22	國民健康保険事業費納付金	1,881,094	1,839,548
繰 入 金	702,906	696,854	保 健 事 業 費	51,458	55,930
繰 越 金	54,746	66,238	基 金 積 立 金	0	22
諸 収 入	25,805	20,343	諸 支 出 金	56,180	6,358
国 庫 支 出 金	14,579	190			
合 計	6,162,412	6,378,699	合 計	6,131,557	6,323,953

(7) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算の状況(第20表)

国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)の決算状況は、歳入85,039千円、歳出78,874千円となっております。

第20表 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
診 療 収 入	45,530	74,116	総 務 費	59,222	64,774
使 用 料 及 び 手 数 料	136	308	医 業 費	19,244	39,603
国 庫 支 出 金	0	1,529	施 設 整 備 費	250	69
県 支 出 金	461	83	基 金 費	158	268
財 産 収 入	158	268			
繰 入 金	27,637	22,266			
繰 越 金	6,719	7,271			
諸 収 入	4,398	5,592			
合 計	85,039	111,433	合 計	78,874	104,714

(8) 後期高齢者医療特別会計決算の状況(第21表)

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入1,279,587千円、歳出1,272,255千円となっております。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
後期高齢者医療保険料	1,026,282	890,903	総務費	15,001	13,324
使用料及び手数料	0	0	後期高齢者医療広域連合納付金	1,254,625	1,103,996
繰入金	239,504	212,758	諸支出金	2,629	1,733
繰越金	12,895	27,310			
諸収入	906	976			
合 計	1,279,587	1,131,947	合 計	1,272,255	1,119,053

(9) 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算の状況(第22表)

介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算状況は、歳入6,353,727千円、歳出6,188,048千円となっております。

第22表 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
保 険 料	1,326,877	1,250,845	総 務 費	220,090	182,370
分 担 金 及 び 負 担 金	9	4	保 険 給 付 費	5,545,962	5,337,291
使 用 料 及 び 手 数 料	10	50	地 域 支 援 事 業 費	323,223	311,531
国 庫 支 出 金	1,330,590	1,283,671	基 金 積 立 金	68,139	136,008
支 払 基 金 交 付 金	1,586,153	1,495,837	諸 支 出 金	30,634	77,497
県 支 出 金	952,721	865,046			
財 産 収 入	3,139	3,008			
繰 入 金	1,011,497	1,008,148			
繰 越 金	129,737	266,791			
諸 収 入	12,994	1,034			
合 計	6,353,727	6,174,434	合 計	6,188,048	6,044,697

(10) 令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。

この法律は平成 20 年度から始まった制度で、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐことを目的としています。

健全化判断比率とは、市の財政の健全度を示す指標です。この指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 種類で構成されます。これらの比率の算定結果の度合いにより、健全段階・早期健全化段階(いわゆるイエローカード)・再生段階(いわゆるレッドカード)の 3 段階で、財政の健全度を判断します。

これらの指標は、法律に基づき全国統一の方法で算出され、全国統一の基準で判断されています。

健全化判断比率の指標のうち、1 つでも財政の早期健全化段階や再生段階の基準を超えると、財政を健全な状態へ戻すための計画を定めなければなりません。そして、その計画の実施状況を議会へ報告し、公表しなければなりません。また、資金不足比率についても同様に、経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を定める必要があります。その他にも、地方債の起債の制限、大臣や知事の勧告、個別外部監査契約に基づく監査要求など、地方公共団体に対する義務付けや制約が設けられています。

令和 6 年度決算に基づく愛西市の算定結果は、すべての指標において、財政の早期健全化基準や財政再生基準を下回りました。また、すべての公営企業部門の経営において、資金不足は生じませんでした。

なお、令和 6 年度決算に基づく愛西市の健全化判断比率及び資金不足比率の状況は、第 23 表及び第 24 表のとおりです。

第23表 健全化判断比率の状況

(単位：%)				
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
愛西市の健全化判断比率	— (—)	— (—)	5.0 (4.8)	— (—)
早期健全化基準	12.72 (12.74)	17.72 (17.74)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担額が算定されない場合は、「—(ハイフン)」が記載されています。
2. ()内は、令和5年度決算に基づく数値が記載されています。
3. 将来負担比率は、財政再生段階の基準はありません。

第24表 資金不足比率の状況

区分	資金不足比率	備考
水道事業会計	— (—)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	— (—)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

1. 経営健全化基準は、20%となります。
2. 資金不足額がない場合は、「—(ハイフン)」が記載されています。
3. ()内は、令和5年度決算に基づく数値が記載されています。
4. 備考欄の「令」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」を省略して表記したものです。

6 愛西市水道事業の業務状況について

1. 事業の概況

(1) 配水量及び有収水量

種別 7年度	配水量 (A) (m ³)	有収水量 (B) (m ³)	有収率(B) / (A) (%)
4月1日～9月30日	1,395,442	1,248,727	89.5

(2) 給水戸数及び給水人口

種別 7年度	給水戸数 (戸)	給水人口 (人)
9月30日現在	10,524	25,167

2. 経理の状況

令和7年度上半期予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B) / (A) (%)
水道事業収益	531,721	238,762	44.9
内 訳	1. 営業収益	450,434	44.2
	2. 営業外収益	81,283	48.5
	3. 特別利益	4	4,125

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B) / (A) (%)
水道事業費用	515,281	135,592	26.3
内訳	1. 営業費用	502,671	131,329
	2. 営業外費用	10,306	4,263
	3. 特別損失	304	0
	4. 予備費	2,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B) / (A) (%)
資本的収入	377,225	7,375	2.0
内訳	1. 分担金	11,037	7,375
	2. 工事負担金	15,388	0
	3. 企業債	350,800	0

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B) / (A) (%)
資本的支出	465,997	38,834	8.3
内訳	1. 建設改良費	442,460	27,115
	2. 企業債償還金	23,537	11,719

3. 市債借入先別現在高（令和7年9月30日現在）

(単位:千円)

借入先	現在高	構成比(%)
財務省	403,950	92.1
地方公共団体金融機構	34,653	7.9
合計	438,603	100.0

7 愛西市下水道事業の業務状況について

1. 事業の概況

(1) 排水量及び有収水量

種別 7年度	排水量 (A) (m ³)	有収水量 (B) (m ³)	有収率(B) / (A) (%)
4月1日～9月30日	1,444,700	1,314,318	91.0

(2) 接続戸数及び水洗化人口

種別 7年度	接続戸数 (戸)	水洗化人口 (人)
9月30日現在	11,350	31,090

2. 経理の状況

令和7年度上半期予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B) / (A) (%)
下水道事業収益	1,916,696	727,571	38.0
内訳	1. 営業収益	505,381	44.8
	2. 営業外収益	1,406,474	35.6
	3. 特別利益	221	0.0
	4. 基金取崩収入	4,620	0.0

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B)/(A) (%)
下水道事業費用	1,867,708	780,736	41.8
内 訳	1. 営業費用	1,715,592	707,822
	2. 営業外費用	150,226	72,914
	3. 特別損失	0	0.0
	4. 予備費	1,890	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B)/(A) (%)
資本的収入	1,767,676	133,004	7.5
内 訳	1. 企業債	867,400	0
	2. 一般会計補助金	59,063	59,063
	3. 補助金	595,613	43,805
	4. 負担金及び分担金	60,553	30,136
	5. 基金取崩収入	185,047	0

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	執行済額 (B)	予算に対する執行済額の割合 (B)/(A) (%)
資本的支出	2,216,526	326,849	14.7
内 訳	1. 建設改良費	1,611,088	26,332
	2. 企業債償還金	603,319	300,517
	3. 基金繰入支出	2,119	0

3. 市債借入先別現在高（令和7年9月30日現在）

(単位:千円)

借入先	現在高	構成比(%)
財務省	9,288,047	81.4
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	295,372	2.6
地方公共団体金融機構	1,805,650	15.8
五百銀行	7,338	0.1
いちい信用金庫	5,756	0.1
桑名三重信用金庫	4,070	0.0
合計	11,406,233	100.0